



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 林兼産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 橋本 鉄志  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 田中 支朗 TEL (083) 266-0210  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,626	4.1	52	△50.6	75	1.1	△15	—
22年3月期第1四半期	12,132	△8.3	105	—	74	—	△23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.17	—
22年3月期第1四半期	△0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	30,245	5,240	15.7	53.30
22年3月期	29,553	5,362	16.4	54.40

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,745百万円 22年3月期 4,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	3.5	180	△61.8	70	△82.2	20	—	0.22
通期	54,000	4.7	620	△35.1	350	△50.5	210	117.3	2.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( — )、除外 一社 ( — )
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	89,100,000株	22年3月期	89,100,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	58,583株	22年3月期	58,473株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	89,041,500株	22年3月期1Q	89,048,050株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の増加を背景として製造業を中心に緩やかに改善しているものの、依然として設備投資、雇用・所得情勢は低水準に止まっており、先行き不透明な状況が続きました。食品業界におきましても、個人消費は低調のまま推移し厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、中期経営計画「プラス2012」に掲げた重点戦略、事業別戦略を推進し、収益力と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、食肉加工品の販売数量が低調に推移したものの、養魚用飼料や畜産用飼料の販売数量の増加などにより126億26百万円(前年同期比4.1%増加)となりました。損益面におきましては、養魚用飼料の主原料である魚粉価格の高騰などにより営業利益は52百万円(前年同期比50.6%減少)となりましたが、受取配当金など営業外収益の増加があり経常利益は75百万円(前年同期比1.1%増加)となりました。純損益は、飼料事業の取引先に対する貸倒引当金繰入額36百万円の計上などがあり、四半期純損失15百万円(前年同期四半期純損失23百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間の各部門の業績は、次のとおりです。

#### ①水産食品事業

水産食品事業におきましては、消費者の低価格志向を背景に価格競争が続きました。こうしたなか、当社は魚肉ねり製品の販売単価の下落があったものの、水産調理食品の拡販に努め、増収となりました。

#### ②畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、宮崎県における口蹄疫の発生により厳しい市場環境となりました。こうしたなか、当社は消費者の買い控えによる食肉加工品の販売数量の減少や、豚肉の販売単価の下落により、減収となりました。

#### ③飼料事業

飼料事業におきましては、養魚用飼料の主原料である魚粉価格が高騰するなか、当社は値上げ改定前の需要もあり養魚用飼料の販売数量が伸び、畜産用飼料もブロイラー用を中心に販売数量が増加したことから、増収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用し、当社の事業部を基礎とした商品および製品別の報告セグメントとしたことにより、従来の「食料品事業」については「水産食品事業」、「畜産食品事業」に区分して記載しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、純資産が1億21百万円減少した結果、自己資本比率は15.7%となりました。

変動の主なものは、受取手形及び売掛金が3億66百万円、投資その他の資産「その他」(破産更生債権等)が2億41百万円増加し、負債では短期借入金が5億60百万円、支払手形及び買掛金が5億42百万円増加しました。

#### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは増加し、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加の22億38百万円(前期末比17.1%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1億7百万円となりました。これは主に仕入債務の増加が4億51百万円あったものの、売上債権の増加が5億83百万円、たな卸資産の増加が3億21百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は12百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1億71百万円、有形固定資産の取得による支出が92百万円あったものの、定期預金の払戻による支出が2億86百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は4億22百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億88百万円あったものの、短期借入金の純増加額が8億円あったことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、雇用・所得情勢の影響により個人消費の回復が鈍いことに加え、昨年に続く九州西岸での赤潮発生の影響が懸念されるなど、当社グループにおいても厳しい経営環境が続くことが予想されます。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおり推移しており、平成22年5月13日に発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に修正はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(法人税等の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が45千円減少し、税金等調整前四半期純損失が4,746千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,339千円であります。

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,541,045	2,578,288
受取手形及び売掛金	5,871,844	5,505,499
商品及び製品	1,739,825	1,525,037
仕掛品	1,634,902	1,581,342
原材料及び貯蔵品	1,436,087	1,383,127
その他	250,768	260,141
貸倒引当金	△135,582	△126,561
流動資産合計	13,338,892	12,706,875
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,874,578	3,893,765
土地	5,240,005	5,241,394
その他(純額)	2,950,390	2,933,156
有形固定資産合計	12,064,974	12,068,317
無形固定資産		
投資その他の資産	43,648	43,394
その他	5,949,201	5,848,937
貸倒引当金	△1,150,745	△1,114,512
投資その他の資産合計	4,798,455	4,734,424
固定資産合計	16,907,078	16,846,136
資産合計	30,245,970	29,553,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544,775	3,001,876
短期借入金	12,749,160	12,188,925
未払法人税等	48,558	67,349
賞与引当金	521,520	282,110
その他	1,687,340	1,754,664
流動負債合計	18,551,355	17,294,925
固定負債		
長期借入金	3,800,438	4,148,720
退職給付引当金	1,646,561	1,653,248
資産除去債務	5,339	—
その他	1,001,543	1,093,646
固定負債合計	6,453,881	6,895,615
負債合計	25,005,237	24,190,541

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	△655,154	△640,063
自己株式	△6,129	△6,117
株主資本合計	4,591,025	4,606,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,473	237,883
評価・換算差額等合計	154,473	237,883
少数株主持分	495,234	518,460
純資産合計	5,240,733	5,362,471
負債純資産合計	30,245,970	29,553,012

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,132,468	12,626,228
売上原価	10,410,220	10,886,986
売上総利益	1,722,248	1,739,242
販売費及び一般管理費	1,616,823	1,687,145
営業利益	105,424	52,097
営業外収益		
受取配当金	17,911	45,523
持分法による投資利益	20,845	—
その他	42,282	88,498
営業外収益合計	81,039	134,022
営業外費用		
支払利息	99,473	93,132
その他	12,013	17,181
営業外費用合計	111,486	110,313
経常利益	74,977	75,805
特別利益		
投資有価証券売却益	2,994	—
貸倒引当金戻入額	5,717	—
受取保険金	—	1,734
その他	2,532	166
特別利益合計	11,245	1,900
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	36,977
ゴルフ会員権評価損	69,361	—
その他	4,978	11,022
特別損失合計	74,340	47,999
税金等調整前四半期純利益	11,882	29,706
法人税、住民税及び事業税	19,127	42,420
法人税等調整額	△4,887	10,458
法人税等合計	14,239	52,878
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△23,171
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20,698	△8,080
四半期純損失(△)	△23,055	△15,090



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,882	29,706
減価償却費	177,314	187,388
持分法による投資損益(△は益)	△20,845	△18,784
有形固定資産売却損益(△は益)	△532	—
有形固定資産廃棄損	2,163	4,832
減損損失	2,815	1,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,700
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,994	—
ゴルフ会員権評価損	69,361	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,037	45,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	234,790	239,410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,479	△6,687
受取利息及び受取配当金	△19,082	△46,406
支払利息	99,473	93,132
売上債権の増減額(△は増加)	△666,594	△583,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△365,589	△321,307
仕入債務の増減額(△は減少)	428,585	451,685
未払消費税等の増減額(△は減少)	120,411	△55,511
その他	△85,096	△1,842
小計	1,578	23,450
利息及び配当金の受取額	19,082	46,406
利息の支払額	△100,915	△93,267
法人税等の支払額	△29,254	△83,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,509	△107,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,102	△171,002
定期預金の払戻による収入	210,000	286,200
有形固定資産の取得による支出	△117,233	△92,970
有形固定資産の売却による収入	589	10
投資有価証券の取得による支出	△51,686	△1,526
投資有価証券の売却による収入	22,000	—
その他	△3,261	△7,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,304	12,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	677,000	800,000
長期借入れによる収入	101,500	150,000
長期借入金の返済による支出	△516,352	△488,250
リース債務の返済による支出	△14,575	△30,545
少数株主への配当金の支払額	△9,150	△9,150
その他	△95	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,327	422,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,492	327,752
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,643	1,911,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,172,136	2,238,911

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,339,699	5,354,939	437,829	12,132,468	—	12,132,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	356,523	104,428	461,607	(461,607)	—
計	6,340,355	5,711,463	542,257	12,594,075	(461,607)	12,132,468
営業利益	196,730	132,308	64,046	393,086	(287,661)	105,424

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしている。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っている。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っている。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,919,772	4,478,327	5,759,413	12,157,514	468,714	12,626,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,327	23,519	359,031	404,878	109,740	514,618
計	1,942,100	4,501,847	6,118,445	12,562,392	578,454	13,140,847
セグメント利益	130,686	122,556	80,342	333,585	40,820	374,406

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでいる。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,585
「その他」の区分の利益	40,820
セグメント間取引消去	△3,734
全社費用(注)	△318,574
四半期連結損益計算書の営業利益	52,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。